



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長

(氏名) 堤 信之

TEL 011-207-7250

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	77,294	6.6	4,548	5.1	4,074	9.3	1,690	18.3
23年3月期	72,500	5.1	4,328	△7.6	3,727	1.7	1,429	△9.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,924百万円 (34.3%) 23年3月期 1,432百万円 (△23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.37	—	5.5	3.5	5.9
23年3月期	20.59	—	4.8	3.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 121百万円 23年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	118,860	34,391	26.3	450.21
23年3月期	115,127	32,991	26.0	430.83

(参考) 自己資本 24年3月期 31,231百万円 23年3月期 29,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,065	△12,853	981	791
23年3月期	11,373	△12,654	△3,111	598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	485	34.0	1.6
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	555	32.8	1.8
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		37.0	

(注) 24年3月期配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭(第2四半期末0円50銭、期末0円50銭)

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	8.3	1,700	29.3	1,350	44.5	900	3.4	12.97
通期	80,500	4.1	3,000	△34.0	2,600	△36.2	1,500	△11.3	21.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	69,869,637 株	23年3月期	69,869,637 株
24年3月期	498,972 株	23年3月期	483,881 株
24年3月期	69,379,006 株	23年3月期	69,405,754 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,958	8.1	3,953	14.2	3,320	18.3	1,386	45.5
23年3月期	56,385	5.6	3,461	△4.0	2,806	7.8	952	△0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.98	—
23年3月期	13.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	102,507	24,791	24.2	357.38
23年3月期	98,452	23,760	24.1	342.45

(参考) 自己資本 24年3月期 24,791百万円 23年3月期 23,760百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	10.9	1,650	41.9	1,300	63.8	850	18.0	12.25
通期	64,500	5.8	2,800	△29.2	2,200	△33.7	1,350	△2.6	19.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況のなか、震災復興にあわせた設備投資や個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、輸入エネルギー価格の高騰や海外経済の下振れ懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下ではありますが、当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。連結売上高は、当社グループの主たる事業であるガスの家庭用の新設件数の増加、LNG販売収益の増加等により、前連結会計年度に比べ6.6%増の77,294百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ9.3%増の4,074百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ18.3%増の1,690百万円となりました。

＜セグメント別の概況＞

① ガス

当連結会計年度末の新設件数は、戸建住宅や分譲マンションにおけるガスセントラルヒーティングの獲得戸数の増加等により、前連結会計年度に比べ2,305件増加し6,698件となりました。なお、1メータ化推進活動等による撤去件数が新設件数を上回っていることにより、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度に比べ7,428件減の553,764件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましてはここ数年の営業成果によるガスセントラルの普及や冬期間及び春先の気温が低めに推移した影響等により、前連結会計年度に比べ6.6%増の134百万m³となりました。業務用につきましては工業用の大口物件の獲得等により、同0.5%増の314百万m³となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同2.3%増の453百万m³となりました。

LNG販売を含むガス販売量が増加し、売上高は同7.3%増の51,860百万円となり、セグメント利益は同10.2%増の6,192百万円となりました。

② L P G

売上高は、LPG販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ1.1%増の6,986百万円となりました。セグメント利益は原料費の増加、新築営業に係る普及促進費用の増加等により同43.7%減の290百万円となりました。

③ その他エネルギー

気温影響等による熱供給事業の温熱販売量が増加したこと、石油事業の販売量が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増の7,497百万円となりました。セグメント利益は原料費の増加等により同13.4%減の268百万円となりました。

④ 工事及び器具

売上高は、家庭用新設受注件数の増加等により、前連結会計年度に比べ13.7%増の13,737百万円となり、セグメント利益は同16.9%増の642百万円となりました。

⑤ その他

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗設備の受注件数の減少等により、前連結会計年度に比べ10.0%減の5,446百万円となり、セグメント利益は同67.4%減の41百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、グループ一丸となってガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努めてまいります。売上高につきましては、当連結会計年度に比べ 4.1%増の 80,500 百万円となる見通しであります。

一方、継続的な経営全般にわたる効率化に努めながらも、平成 24 年 12 月に予定されております石狩 LNG 基地の稼働に向け普及促進費用を積極的に投じてまいりますため、経常利益は 2,600 百万円と当連結会計年度に比べ 1,500 百万円余り減少する見込みです。

(単位：百万円)

項 目	次期	当期	増 減	増減率
売 上 高	80,500	77,294	3,205	4.1%
営 業 利 益	3,000	4,548	△1,548	△34.0%
経 常 利 益	2,600	4,074	△1,474	△36.2%
当 期 純 利 益	1,500	1,690	△190	△11.3%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資に伴う建設仮勘定残高が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 3,733 百万円増加し、118,860 百万円となりました。負債は、社債の発行等により前連結会計年度末に比べ 2,332 百万円増加し、84,469 百万円となりました。純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ 1,400 百万円増加し、34,391 百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは法人税の支払額の減少等により 12,065 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等により 12,853 百万円の支出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは 788 百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等に伴う支出を社債の発行等による収入が上回り、981 百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ 1,379 百万円増加し、62,880 百万円となり、現金及び預金の残高は前連結会計年度末に比べ 193 百万円増加し、791 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	24.6	26.0	26.3
時価ベースの自己資本比率	14.4	15.5	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	5.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	11.8	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。そのため、1株につき年間配当6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質および競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月28日開催の取締役会決議に基づき1株につき金3.5円に創立100周年による記念配当0.5円を加えた、1株につき金4円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましても、当事業年度の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月28日開催の取締役会において1株につき金3.5円に記念配当0.5円を加えた、1株につき金4円とさせていただきます。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め前事業年度に比べ記念配当1円を加えた、1株につき金8円となる予定です。

次期の年間配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、また、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、中間・期末とも当事業年度に比べ0.5円増配の、1株につき金8円を予定しております。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念に、地域に根付いたエネルギーサービスグループとして、エネルギー分野を中心に、お客さまの安全・安心・快適な暮らしの実現や、地域経済の発展・低炭素社会の実現に貢献してまいります。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスを中心に、LPガス・熱供給などのエネルギー事業を通じて、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、本年12月に石狩LNG基地が稼働し、北海道内一円に長期的かつ安定的に天然ガスを供給できる体制が整うこととなります。このことにより、当社グループが持続的な成長と発展に向けた大きな転換期を迎えると同時に、北海道におけるLNG新時代がスタートいたします。

一方で、長引く景気の低迷や社会構造の変化などに加え、東日本大震災の復旧・復興に向けた取り組みが急務となっている中、事業環境は一層不透明感を増しております。また、震災以降、国のエネルギー環境政策に関する議論が活発化しておりますが、この夏を目途に、新たな「エネルギー基本計画」の策定も予定されているところであります。エネルギーセキュリティへの要請の高まりや、環境負荷への配慮などの観点から、天然ガスの重要性は今後一層高まるものと考えます。このような状況の中、当社グループは、「天然ガスの普及拡大」と「持続的な成長を可能とする事業基盤の確立」に向けた諸施策に取り組んでまいります。

【石狩LNG基地の運転開始に向けて】

石狩LNG基地建設につきましては、本年12月の稼働に向けて順調に工事を進めております。本年10月には、LNGタンカーの第一船がサハリンから入港する予定であり、その後、運転開始にむけた試運転などを行ってまいります。現在の苫小牧市勇払からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の2ソース化による供給セキュリティの向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築してまいります。

【天然ガス普及拡大に向けた営業諸施策】

天然ガスのさらなる普及拡大に向け、営業部門に要員を重点配置し、積極的な営業活動を展開してまいります。

家庭用分野では、環境性・経済性に優れた「ガスマイホーム発電」の新製品として、昨年、家庭用燃料電池「エネファーム」と家庭用コージェネレーションシステム「コレモ」を発売いたしました。「エコジョーズ」などの省エネ型給湯暖房システムと併せ、天然ガスの訴求力を高めるとともに、地域総合チャネル「北ガスフレアスト」と当社営業部門が一体となって、天然ガスセントラルヒーティングのシェア向上につなげてまいります。

業務用分野におきましては、エリア巡回営業などによる中小業務用をターゲットとした営業を強化していくほか、医療施設等に対しても、コージェネレーションシステムをはじめとする省エネルギー提案を切り口とした、他燃料から天然ガスへの燃料転換営業を積極的に進めてまいります。

また、都市ガス導管網が整備されていない地域での大口需要をターゲットとしたLNGサテライト供給(液販売)についても、北海道内広域にわたる営業を強化してまいります。

【安全高度化に向けた取り組みの確実・迅速な推進】

経年管対策につきましては、平成23年度、全地区のねずみ鋳鉄管対策を完了いたしました。安全型消費機器・設備の普及につきましても、平成24年度中までに対策完了率概ね100%を達成する予定であり、保安上重要とされている建物の白ガス経年埋設内管対策などとあわせ、着実に取り組みを進めてまいります。

また、地震等の非常災害発生時に、ガス導管網の被災状況把握と被災地区のガス供給停止を速やかに行うためのガバナ遠隔監視制御システムの運用を平成24年4月より本格的に開始いたしました。これにより、地震等の非常時における被害の極小化と、速やかな復旧に向けた対応能力は格段に高まることとなりました。今後も、引き続きお客さまの安全・安心に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

【持続的成長を可能とする事業最適化の推進】

効率的な事業運営を実現するために、当社グループ内の業務機能を整理・統合することにより、天然ガスを中心とするエネルギー事業への経営資源集中を図ってまいります。グループ全体の業務改革を推進するための専任組織を中心に、お客さま接点業務をはじめとした仕事の仕組みの抜本的見直しなどを含め、さらに効率的で生産性の高い事業運営を実現してまいります。

当社グループは、お客さまの安全・安心を大前提に、北海道における天然ガスの安定供給基盤を確立し、北海道内一円への天然ガス普及拡大を通じて、地域に根差すエネルギー供給事業者としての社会的責任を果たしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,357,825	2,851,468
供給設備	48,353,846	47,988,287
業務設備	8,459,758	8,251,368
その他の設備	17,852,713	16,731,123
建設仮勘定	14,545,404	19,171,733
有形固定資産合計	92,569,547	94,993,981
無形固定資産		
その他	2,041,294	2,082,308
無形固定資産合計	2,041,294	2,082,308
投資その他の資産		
投資有価証券	3,067,639	3,404,022
繰延税金資産	1,545,313	1,330,567
その他	3,589,858	3,677,579
貸倒引当金	△99,563	△87,057
投資その他の資産合計	8,103,247	8,325,111
固定資産合計	102,714,089	105,401,401
流動資産		
現金及び預金	598,612	791,698
受取手形及び売掛金	7,126,032	9,097,186
商品及び製品	470,192	459,136
原材料及び貯蔵品	503,668	496,934
繰延税金資産	550,451	660,898
その他	2,443,091	1,748,487
貸倒引当金	△205,160	△306,079
流動資産合計	11,486,887	12,948,262
繰延資産		
開発費	926,966	511,295
繰延資産合計	926,966	511,295
資産合計	115,127,944	118,860,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	19,000,000	24,000,000
長期借入金	25,487,290	24,382,214
再評価に係る繰延税金負債	1,284,782	1,108,271
退職給付引当金	3,192,605	3,255,144
ガスホルダー修繕引当金	151,775	141,988
保安対策引当金	1,050,900	645,820
環境整備引当金	614,015	—
関係会社整理損失引当金	450,476	—
熱供給事業設備修繕引当金	94,451	201,946
その他	878,320	745,197
固定負債合計	52,204,616	54,480,582
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,800,091	11,018,368
支払手形及び買掛金	5,605,624	5,149,008
短期借入金	1,019,540	1,318,887
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	2,000,000
関係会社整理損失引当金	—	177,100
その他	7,507,037	10,325,590
流動負債合計	29,932,294	29,988,955
負債合計	82,136,911	84,469,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	21,173,096	22,199,955
自己株式	△131,642	△135,514
株主資本合計	28,879,880	29,902,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,691	489,485
繰延ヘッジ損益	28,030	2,643
土地再評価差額金	496,027	836,527
その他の包括利益累計額合計	1,013,749	1,328,657
少数株主持分	3,097,402	3,159,896
純資産合計	32,991,032	34,391,421
負債純資産合計	115,127,944	118,860,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	72,500,676	77,294,223
売上原価	37,459,212	40,754,200
売上総利益	35,041,464	36,540,023
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	27,154,979	28,346,150
一般管理費	3,557,723	3,645,440
供給販売費及び一般管理費合計	30,712,703	31,991,590
営業利益	4,328,761	4,548,432
営業外収益		
受取利息	6,753	8,640
受取配当金	46,321	50,745
受取賃貸料	152,597	138,185
熱量変更支援等収入	266,068	—
負ののれん償却額	91,571	91,571
持分法による投資利益	—	121,610
その他	475,233	380,468
営業外収益合計	1,038,546	791,222
営業外費用		
支払利息	950,293	877,581
熱量変更支援等支出	146,711	—
出向社員費用	226,590	286,081
持分法による投資損失	24,720	—
その他	291,875	101,151
営業外費用合計	1,640,191	1,264,814
経常利益	3,727,117	4,074,840
特別利益		
退職給付制度改定益	340,106	349,051
特別利益合計	340,106	349,051
特別損失		
減損損失	753,623	992,162
関係会社整理損失引当金繰入額	388,266	126,878
厚生年金基金脱退拠出金	—	115,811
特別損失合計	1,141,889	1,234,851
税金等調整前当期純利益	2,925,334	3,189,040
法人税、住民税及び事業税	838,099	1,266,436
法人税等調整額	597,864	169,371
法人税等合計	1,435,964	1,435,807
少数株主損益調整前当期純利益	1,489,370	1,753,233
少数株主利益	60,289	62,493
当期純利益	1,429,080	1,690,739

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,489,370	1,753,233
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	197,095
その他有価証券評価差額金	△47,985	△2,892
繰延ヘッジ損益	△8,772	△25,387
持分法適用会社に対する持分相当額	114	2,686
その他の包括利益合計	△56,644	171,502
包括利益	1,432,725	1,924,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,372,436	1,862,242
少数株主に係る包括利益	60,289	62,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
当期首残高	21,495,956	21,173,096
当期変動額		
剰余金の配当	△520,619	△520,378
当期純利益	1,429,080	1,690,739
自己株式の処分	△367	△98
持分法の適用範囲の変動	7,406	—
土地再評価差額金の取崩	△1,238,360	△143,404
当期変動額合計	△322,859	1,026,858
当期末残高	21,173,096	22,199,955
自己株式		
当期首残高	△123,625	△131,642
当期変動額		
自己株式の取得	△9,978	△4,894
自己株式の処分	1,960	1,023
当期変動額合計	△8,017	△3,871
当期末残高	△131,642	△135,514
株主資本合計		
当期首残高	29,210,757	28,879,880
当期変動額		
剰余金の配当	△520,619	△520,378
当期純利益	1,429,080	1,690,739
自己株式の取得	△9,978	△4,894
自己株式の処分	1,593	925
持分法の適用範囲の変動	7,406	—
土地再評価差額金の取崩	△1,238,360	△143,404
当期変動額合計	△330,877	1,022,987
当期末残高	28,879,880	29,902,867

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	538,833	489,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,141	△205
当期変動額合計	△49,141	△205
当期末残高	489,691	489,485
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,803	28,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,772	△25,387
当期変動額合計	△8,772	△25,387
当期末残高	28,030	2,643
土地再評価差額金		
当期首残高	△742,333	496,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,238,360	340,500
当期変動額合計	1,238,360	340,500
当期末残高	496,027	836,527
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△166,696	1,013,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180,445	314,907
当期変動額合計	1,180,445	314,907
当期末残高	1,013,749	1,328,657
少数株主持分		
当期首残高	3,037,113	3,097,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,289	62,493
当期変動額合計	60,289	62,493
当期末残高	3,097,402	3,159,896
純資産合計		
当期首残高	32,081,175	32,991,032
当期変動額		
剰余金の配当	△520,619	△520,378
当期純利益	1,429,080	1,690,739
自己株式の取得	△9,978	△4,894
自己株式の処分	1,593	925
持分法の適用範囲の変動	7,406	—
土地再評価差額金の取崩	△1,238,360	△143,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,240,734	377,401
当期変動額合計	909,857	1,400,388
当期末残高	32,991,032	34,391,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,925,334	3,189,040
減価償却費	9,717,918	10,181,376
減損損失	753,623	992,162
繰延資産償却額	785,513	415,671
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△325,150	△405,079
環境整備引当金の増減額 (△は減少)	△421,161	△614,015
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	218,834	△273,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,436	62,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	88,413
受取利息及び受取配当金	△53,075	△59,385
支払利息	950,293	877,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,445	△2,240,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,949	375,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,348,505	96,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△205,822	142,695
その他	△1,291,578	633,854
小計	14,281,973	13,463,628
利息及び配当金の受取額	53,075	59,385
利息の支払額	△963,079	△870,131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,998,206	△587,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,373,762	12,065,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,808,174	△11,544,918
有形固定資産の売却による収入	131,220	196,113
無形固定資産の取得による支出	△758,276	△685,528
投資有価証券の取得による支出	△8,125	—
投資有価証券の売却による収入	183	5,020
子会社株式の取得による支出	△20,400	△300,000
子会社の清算による収入	—	7,000
長期前払費用の取得による支出	△237,290	△283,376
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△87,000	△305,000
長期貸付金の回収による収入	—	18,500
その他	133,681	38,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,654,182	△12,853,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,019,540	549,347
長期借入れによる収入	2,000,000	4,900,000
長期借入金の返済による支出	△7,538,626	△8,804,706
社債の発行による収入	—	9,949,353
社債の償還による支出	—	△5,000,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000,000	—
配当金の支払額	△520,619	△520,378
その他	△72,099	△91,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,111,805	981,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,392,224	193,086
現金及び現金同等物の期首残高	4,990,836	598,612
現金及び現金同等物の期末残高	598,612	791,698

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、北ガス建設(株)は、当連結会計年度より決算日を12月31日より3月31日に変更しております。この決算期の変更により当該会社の当連結会計期間は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる影響は軽微であります。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

(追加情報)

当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。これに伴い発生した過去勤務債務680,213千円(債務の減額)は1年で償却し、当該償却額を特別利益に計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②厚生年金基金脱退に伴う特別掛金確定に係る会計処理について

北ガスジェネックス(株)は、厚生年金基金(日本簡易ガス事業厚生年金基金)に加入しておりましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成23年10月25日開催の取締役会において同基金から任意脱退することを決議し、平成24年2月17日付けで同基金の代議員会において任意脱退が承認されました。脱退に伴い当連結会計年度に「厚生年金基金脱退拠出金」115,811千円を特別損失として計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及びその周辺事業としての「工事及び器具」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・都市ガス、LNG 販売

「LPG」・・・液化石油ガス

「その他エネルギー」・・・熱供給、石油製品、エネルギーサービス等

「工事及び器具」・・・ガス器具、ガス工事等

なお、当社グループは、従来、「都市ガス」、「LPG」、「受注工事」及び「器具販売」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つのセグメントに変更しております。

セグメント利益又は損失には、持分法による投資損益を含めております。

この変更は、当連結会計年度より経営実態をより適切に反映するために行ったものであります。

前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益、資産、及びその他の項目の金額に関する情報を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,500,573	6,908,160	7,136,204	7,887,134	68,432,074	4,068,602	72,500,676	—	72,500,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,814,127	437	80,960	4,199,693	6,095,218	1,981,252	8,076,471	△8,076,471	—
計	48,314,701	6,908,598	7,217,165	12,086,827	74,527,292	6,049,855	80,577,147	△8,076,471	72,500,676
セグメント利益	5,619,190	515,578	310,550	549,354	6,994,674	128,252	7,122,926	△2,794,165	4,328,761
セグメント資産	79,264,754	6,234,211	13,859,593	5,205,996	104,564,556	3,161,196	107,725,753	7,402,190	115,127,944
その他の項目									
減価償却費 (注)4	8,792,246	572,767	824,633	413,398	10,603,045	27,303	10,630,348	△126,916	10,503,431
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注)5	12,421,550	602,865	787,751	294,375	14,106,542	136,072	14,242,615	△233,898	14,008,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,794,165千円には、セグメント間取引消去△164,676千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,629,488千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,402,190千円には、全社資産16,977,244千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,096,946	6,985,567	7,430,310	9,226,016	73,738,840	3,555,382	77,294,223	—	77,294,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763,922	828	67,516	4,511,818	6,344,086	1,891,065	8,235,152	△8,235,152	—
計	51,860,869	6,986,395	7,497,826	13,737,835	80,082,926	5,446,448	85,529,375	△8,235,152	77,294,223
セグメント利益	6,192,122	290,358	268,992	642,453	7,393,926	41,800	7,435,727	△2,887,294	4,548,432
セグメント資産	83,191,018	6,057,745	13,694,925	4,288,360	107,232,050	3,011,898	110,243,948	8,617,010	118,860,959
その他の項目									
減価償却費 (注)4	8,841,922	623,259	851,934	374,632	10,691,747	44,623	10,736,370	△123,476	10,612,894
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注)5	10,989,783	825,826	179,701	311,669	12,306,981	115,384	12,422,365	71,200	12,493,565

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,887,294千円には、セグメント間取引消去△163,993千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,723,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,617,010千円には、全社資産17,711,481千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(2) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	227,697	—	—	—	227,697	—	525,925	753,623

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	791,541	—	—	—	791,541	—	200,620	992,162

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	430.83円	1株当たり純資産額	450.21円
1株当たり当期純利益	20.59	1株当たり当期純利益	24.37
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,991,032	34,391,421
普通株式に係る純資産額(千円)	29,893,630	31,231,524
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,097,402	3,159,896
(うち少数株主持分)	(3,097,402)	(3,159,896)
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	483	498
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,385	69,370

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,429,080	1,690,739
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,429,080	1,690,739
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,405	69,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,357,825	2,851,468
供給設備	48,986,133	48,570,221
業務設備	8,555,497	8,339,223
附帯事業設備	969,908	540,998
建設仮勘定	14,219,634	18,826,951
有形固定資産合計	76,088,999	79,128,862
無形固定資産		
ソフトウェア	1,752,120	1,757,273
その他無形固定資産	41,724	41,500
無形固定資産合計	1,793,845	1,798,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,715,039	2,644,198
関係会社投資	3,057,404	3,350,404
関係会社長期貸付金	1,697,500	975,000
長期前払費用	275,252	300,579
繰延税金資産	733,879	461,406
前払年金費用	2,286,675	2,552,711
その他投資	469,421	410,923
貸倒引当金	△55,279	△37,660
投資その他の資産合計	11,179,893	10,657,563
固定資産合計	89,062,738	91,585,201
流動資産		
現金及び預金	86,552	96,074
受取手形	65,324	167,441
売掛金	3,806,426	4,353,456
関係会社売掛金	672,648	736,460
未収入金	378,396	446,091
製品	13,842	12,964
原料	141,321	166,233
貯蔵品	247,901	206,356
前払費用	92,398	102,603
関係会社短期貸付金	1,998,386	2,940,572
関係会社短期債権	62,251	45,360
繰延税金資産	355,201	448,622
その他流動資産	688,967	428,670
附帯事業売掛金	519,152	1,325,396
附帯事業その他流動資産	32	2,832
貸倒引当金	△666,024	△1,068,555
流動資産合計	8,462,778	10,410,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
開発費	926,966	511,295
繰延資産合計	926,966	511,295
資産合計	98,452,483	102,507,077
負債の部		
固定負債		
社債	19,000,000	24,000,000
長期借入金	21,694,700	21,144,100
関係会社長期債務	14,723	6,663
再評価に係る繰延税金負債	1,284,782	1,108,271
退職給付引当金	1,671,382	1,704,590
ガスホルダー修繕引当金	151,775	141,988
保安対策引当金	1,050,900	645,820
環境整備引当金	614,015	—
関係会社整理損失引当金	450,476	—
固定資産撤去損失引当金	—	16,100
その他固定負債	114,719	108,158
固定負債合計	46,047,475	48,875,691
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,108,960	10,394,260
買掛金	3,843,998	3,369,294
短期借入金	1,019,540	1,318,887
未払金	2,857,507	4,498,769
未払費用	1,947,641	2,503,246
未払法人税等	250,097	745,116
前受金	139,677	189,601
預り金	73,332	75,389
関係会社短期借入金	2,034,605	2,267,821
関係会社短期債務	1,270,343	1,188,669
工事損失引当金	47,187	104,184
関係会社整理損失引当金	—	177,100
固定資産撤去損失引当金	47,000	3,980
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	2,000,000
その他流動負債	4,169	3,459
流動負債合計	28,644,063	28,839,782
負債合計	74,691,538	77,715,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	663,137	1,385,601
利益剰余金合計	15,038,912	15,761,376
自己株式	△131,642	△135,514
株主資本合計	22,745,695	23,464,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,191	488,143
繰延ヘッジ損益	28,030	2,643
土地再評価差額金	496,027	836,527
評価・換算差額等合計	1,015,249	1,327,315
純資産合計	23,760,945	24,791,604
負債純資産合計	98,452,483	102,507,077

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
製品売上		
ガス売上	45,670,868	47,153,545
製品売上合計	45,670,868	47,153,545
売上原価		
期首たな卸高	13,373	13,842
当期製品製造原価	16,885,276	17,085,327
当期製品自家使用高	68,283	73,581
期末たな卸高	13,842	12,964
売上原価合計	16,816,524	17,012,623
売上総利益	28,854,344	30,140,921
供給販売費	23,619,333	24,708,445
一般管理費	2,629,488	2,723,301
事業利益	2,605,522	2,709,174
営業雑収益		
受注工事収益	1,885,686	2,116,960
器具販売収益	5,202,456	6,095,750
その他営業雑収益	72,190	69,851
営業雑収益合計	7,160,333	8,282,562
営業雑費用		
受注工事費用	1,827,028	2,053,596
器具販売費用	4,757,588	5,573,247
営業雑費用合計	6,584,616	7,626,844
附帯事業収益	3,554,540	5,522,556
附帯事業費用	3,273,911	4,934,032
営業利益	3,461,868	3,953,417
営業外収益		
受取利息	27,306	24,916
受取配当金	62,437	53,452
受取賃貸料	192,606	197,402
熱量変更支援等収入	266,068	—
補助金収入	700	59,432
雑収入	280,888	203,676
営業外収益合計	830,008	538,880
営業外費用		
支払利息	476,539	404,356
社債利息	390,670	405,212
社債発行費償却	—	50,646
熱量変更支援等支出	146,711	—
出向社員費用	216,713	268,583
雑支出	255,009	43,064
営業外費用合計	1,485,645	1,171,862
経常利益	2,806,231	3,320,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	340,106	340,106
特別利益合計	340,106	340,106
特別損失		
減損損失	753,623	992,162
関係会社整理損失引当金繰入額	388,266	126,878
特別損失合計	1,141,889	1,119,040
税引前当期純利益	2,004,448	2,541,501
法人税等	466,993	880,033
法人税等調整額	584,648	275,122
法人税等合計	1,051,642	1,155,156
当期純利益	952,806	1,386,345

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計		
当期首残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	775,775	775,775
当期末残高	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,600,000	13,600,000
当期末残高	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,469,678	663,137
当期変動額		
剰余金の配当	△520,619	△520,378
当期純利益	952,806	1,386,345
自己株式の処分	△367	△98
土地再評価差額金の取崩	△1,238,360	△143,404
当期変動額合計	△806,540	722,464
当期末残高	663,137	1,385,601
利益剰余金合計		
当期首残高	15,845,453	15,038,912
当期変動額		
剰余金の配当	△520,619	△520,378
当期純利益	952,806	1,386,345
自己株式の処分	△367	△98
土地再評価差額金の取崩	△1,238,360	△143,404
当期変動額合計	△806,540	722,464
当期末残高	15,038,912	15,761,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△123,625	△131,642
当期変動額		
自己株式の取得	△9,978	△4,894
自己株式の処分	1,960	1,023
当期変動額合計	△8,017	△3,871
当期末残高	△131,642	△135,514
株主資本合計		
当期首残高	23,560,254	22,745,695
当期変動額		
剰余金の配当	△520,619	△520,378
当期純利益	952,806	1,386,345
自己株式の取得	△9,978	△4,894
自己株式の処分	1,593	925
土地再評価差額金の取崩	△1,238,360	△143,404
当期変動額合計	△814,558	718,592
当期末残高	22,745,695	23,464,288
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	538,438	491,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,246	△3,047
当期変動額合計	△47,246	△3,047
当期末残高	491,191	488,143
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36,803	28,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,772	△25,387
当期変動額合計	△8,772	△25,387
当期末残高	28,030	2,643
土地再評価差額金		
当期首残高	△742,333	496,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,238,360	340,500
当期変動額合計	1,238,360	340,500
当期末残高	496,027	836,527
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△167,091	1,015,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,182,340	312,065
当期変動額合計	1,182,340	312,065
当期末残高	1,015,249	1,327,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	23,393,162	23,760,945
当期変動額		
剰余金の配当	△520,619	△520,378
当期純利益	952,806	1,386,345
自己株式の取得	△9,978	△4,894
自己株式の処分	1,593	925
土地再評価差額金の取崩	△1,238,360	△143,404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,182,340	312,065
当期変動額合計	367,782	1,030,658
当期末残高	23,760,945	24,791,604

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

以下の通りであります。

1. 新任取締役候補 (6月28日予定の株主総会決議後)

氏名	現
堤 信之	常務執行役員 経理部担当・経理部長

2. 新任監査役候補 (6月28日予定の株主総会決議後)

氏名	現
合 月 宏	企画部担当執行役員付部長 (北ガスサービス(株)代表取締役社長)

3. 退任予定取締役 (6月28日予定の株主総会終了時)

氏名	総会時の職名
花 坂 耕 治	取 締 役

※同氏は取締役退任後、北海道LNG株式会社代表取締役社長に専任の予定であります。

4. 退任予定監査役 (6月28日予定の株主総会終了時)

氏名	総会時の職名
須 藤 哲 夫	監 査 役

新取締役・監査役体制 (平成 24 年 6 月 28 日付予定)

代表取締役社長	大 槻 博
代 表 取 締 役	岡 崎 哲 哉
取 締 役	丸 子 彰
取 締 役	杉 岡 正 三
取 締 役	細 田 英 生
取 締 役	堤 信 之 (新 任)
取 締 役 (社外)	野 田 雅 生
取 締 役 (社外)	中 上 英 俊
監 査 役	合 月 宏 (新 任)
監 査 役 (社外)	緒 形 秀 樹
監 査 役 (社外)	田 中 賢 龍
監 査 役 (社外)	野 島 誠

※ 上記取締役は平成 24 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者です。

※ 上記新任監査役は平成 24 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会において選任を予定している監査役候補者です。

以 上

(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し

お客さま件数及び普及率

項 目		前 期 (23. 3. 31現在)	当 期 (24. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	4,393 件	6,698 件	2,305 件	52.5
	期末件数	561,192 件	553,764 件	△7,428 件	△1.3
普 及 率		53.9 %	52.5 %	△1.4	—

ガス販売量

(単位：千m3)

項 目		前 期 (22/4～23/3)	当 期 (23/4～24/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		126,573	134,978	8,405	6.6
業 務 用	商 業 用	173,624	169,014	△4,610	△ 2.7
	工 業 用	70,841	75,241	4,400	6.2
	公 用	44,553	45,502	949	2.1
	医 療 用	23,656	24,349	693	2.9
計		312,674	314,106	1,432	0.5
小 計		439,247	449,083	9,836	2.2
他事業者向け供給		3,999	4,283	284	7.1
総 販 売 量		443,246	453,367	10,121	2.3

(単位未満切り捨て)

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (22/4～23/3)	当 期 (23/4～24/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	45,670	47,153	1,482	3.2
	受 注 工 事 収 益	1,885	2,116	231	12.3
	器 具 販 売 収 益	5,202	6,095	893	17.2
	そ の 他 営 業 雑 収 益	72	69	△2	△3.2
	附 帯 事 業 収 益	3,554	5,522	1,968	55.4
	合 計	56,385	60,958	4,572	8.1
営 業 利 益		3,461	3,953	491	14.2
経 常 利 益		2,806	3,320	514	18.3
当 期 純 利 益		952	1,386	433	45.5

(単位未満切り捨て)

設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増 減	増減率 (%)
	実 績	構成比 (%)	実 績	構成比 (%)		
製 造 設 備	4,354	36.6	3,790	30.8	△564	△13.0
供 給 設 備	6,892	57.9	7,571	61.5	679	9.9
業 務 設 備	448	3.8	828	6.7	379	84.7
附 帯 事 業 設 備	208	1.7	113	1.0	△94	△ 45.4
合 計	11,904	100.0	12,304	100.0	400	3.4

(単位未満切り捨て)

次期の見通し

(単位：百万円)

項 目	次 期 (見 通 し)	当 期 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	64,500	60,958	3,541	5.8
営 業 利 益	2,800	3,953	△1,153	△29.2
経 常 利 益	2,200	3,320	△1,120	△33.7
当 期 純 利 益	1,350	1,386	△36	△2.6

(単位未満切り捨て)